

結果の概要

概要表

1. 就業者

- ・福井県の労働力人口は431.7千人で、前年度より1.8千人増加した。
- ・福井県の就業者数は424.5千人で、前年度より4.5千人増加した。
- ・福井県の就業率は63.1%で、前年度より0.9ポイント上昇した。また、15～64歳の就業率は80.3%で前年度より1.3ポイント上昇した。
- ・就業者を産業別にみると「製造業」が20.4%、「卸売業、小売業」が13.7%を占める。
- ・福井県の雇用者数は362.1千人で、前年度より10.4千人増加した。

2. 完全失業者

- ・福井県の完全失業者は7.2千人で、前年度より2.8千人減少した。
- ・完全失業者のうち4.5千人（62.5%）が男性で、2.7千人（37.5%）が女性である。
- ・求職理由別にみると、自己都合による失業者が3.6千人で50.0%、勤め先都合が1.2千人で16.7%を占める。

3. 完全失業率

- ・福井県の完全失業率は1.7%で、前年度より0.6ポイント低下した。
- ・男性の完全失業率は1.9%、女性の失業率は1.4%と女性の完全失業率の方が0.5ポイント低い。

原数値	当期 (千人)	構成比 (%)	対前年度比 (千人、ポイント)
15歳以上人口	672.8	100.0	-2.7
労働力人口	431.7	64.2	1.8
非労働力人口	241.1	35.8	-4.4
就業者	424.5	100.0	4.5
雇用者	362.1	85.3	10.4
自営業主・家族従業者	59.9	14.1	-4.3
農林漁業	17.0	4.0	1.7
鉱業、採石業、砂利採取業	0.5	0.1	0.0
建設業	41.9	9.9	3.1
製造業	86.5	20.4	-4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	7.4	1.7	-0.2
情報通信業	6.7	1.6	-0.3
運輸業、郵便業	16.9	4.0	0.1
卸売業、小売業	58.3	13.7	2.2
金融業、保険業	10.4	2.4	0.1
不動産業、物品賃貸業	2.7	0.6	-0.7
学術研究、専門・技術サービス業	10.6	2.5	-1.7
宿泊業、飲食サービス業	27.1	6.4	4.6
生活関連サービス業、娯楽業	19.4	4.6	1.3
教育、学習支援業	19.3	4.5	-2.4
医療、福祉	53.9	12.7	1.8
複合サービス業	4.8	1.1	-0.2
サービス業（他に分類されないもの）	20.9	4.9	0.7
公務（他に分類されるものを除く）	18.7	4.4	-0.6
就業率 (%)	63.1		0.9
うち15～64歳	80.3		1.3
完全失業者	7.2	100.0	-2.8
男	4.5	62.5	-1.3
女	2.7	37.5	-1.4
定年等	0.7	9.7	-0.8
勤め先都合	1.2	16.7	-0.4
自己都合	3.6	50.0	-0.6
学卒未就職	0.2	2.8	-0.1
新たに収入が必要	0.7	9.7	-0.7
その他	0.6	8.3	-0.3
完全失業率 (%)	1.7		-0.6
男	1.9		-0.6
女	1.4		-0.7

※「農林漁業」とは、日本標準産業分類における「農業、林業」と「漁業」を合せたもの。

【利用上の注意】

- ※ 値は、平成27年度実施の「福井県就業実態調査」の各月（平成27年4月～平成28年3月）の結果（原数値）の平均。平均に使用している各月の結果は、各月の調査対象世帯のデータの集計であり、毎月公表している各月結果ではない。（福井県就業実態調査の毎月の公表データは公表対象月と前月、前々月の計3か月の平均である「3か月後方移動平均」を使用している。）
- ※ 本調査は標本数の制約上、数値の変動が実際の数字以上に大きくなる場合があることから、結果の利用に当たっては注意を要する。
- ※ 「労働力人口」は、15歳以上人口のうち就業者数と完全失業者とを合わせたものである。
- ※ 「労働力人口比率」は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。
- ※ 「就業率」は、15歳以上人口に占める就業者の割合である。
- ※ 「完全失業率」は、労働力人口に占める完全失業者の割合である。
- ※ 総数には分類不能または不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- ※ 表示桁未満の位での四捨五入であるため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- ※ 統計表中の「0」は、数値が表章単位に満たないもの、「-」は当該数値のないことを示す。